

Ⅱ 調査結果の要約

1 人権全般について（問 6・問 7・問 9・問 10）

現在「非常に関心がある」と「多少関心がある」を合わせた“関心がある”人権問題（問 6）は、「子どもの人権問題」（86.2%）の割合が最も高く、次いで「障がい者の人権問題」（85.8%）、「働く人の人権問題」（85.4%）、「インターネットを悪用した人権侵害」（84.9%）、「災害時の人権問題」（84.1%）となっています。

これまでに感じたことがある差別（問 7）は、「年齢について」（27.0%）の割合が最も高く、次いで「学歴・出身校について」・「容姿について」（23.0%）、「性別について」（22.0%）となっています。

性別で見ると、男性では「学歴・出身校について」の割合が突出して高く 3 割を超えています。女性では「年齢について」の割合が高く、同じく 3 割を超えています。

また、性別で意識の差が大きく表れたのが、「年齢について」「性別について」「学歴・出身校について」「家族構成について」となっています。

18、19、20 歳代で「容姿について」の割合が高く、30 歳代、50 歳代で「性別について」の割合が、高くなっています。

年代に応じて意識が変化していることが伺えます。

差別や人権侵害を受けた場合の対応（問 9）では、「家族に相談をする」（47.3%）の割合が最も高く、次いで「友人に相談をする」（34.4%）、「相手に抗議をする」（24.4%）となっています。

他年度調査と比較すると「相談できる相手がいない」の割合が高くなっており、人権問題が発生した際に、家族や友人などに相談できず、一人で問題を抱えてしまう傾向が強まっていることが伺えます。

2 女性の人権について（問 6・問 13）

女性に関する人権問題の関心度について（問 6）は、50 歳代、70 歳以上で高い傾向があります。

女性の人権を守るために必要なこと（問 13）は、「仕事と家庭生活の両立が容易になるような就労環境の整備を図る」（男性：44.9%、女性：51.4%）、「学校や社会教育の場で、男女平等を推進するための教育・学習活動を充実させる」（男性：36.9%、女性：39.5%）の割合が高くなっており、男女ともに家庭と仕事の両立ができる環境づくりが望まれていることが分かります。

3 子どもの人権について（問 6・問 14～15）

子どもに関する人権問題の関心度について（問 6）は、30 歳代、70 歳以上で高い傾向があります。子どもの人権について問題だと思うこと（問 14）は、「暴力や仲間はずれ、無視、容姿に関する悪口などのいじめを行うこと」（59.9%）の割合が最も高く、次いで「暴力や育児放棄など、子どもを虐待すること」（53.4%）、「いじめをしている人や、いじめられている人を見て見ぬふりをすること」（45.3%）となっています。どの年代においても、いじめや虐待を問題と捉える人の割合が高くなっており、年代に関わらず、関心が高いことが分かります。

子どもの人権を守るために必要なこと（問 15）は、「学校において、いじめの防止に対する取

り組みを強化する」(39.2%)の割合が最も高く、次いで「子どもの人権に関する相談体制を充実させる」(35.3%)となっています。また「保護者の家庭でのしつけや教育力を向上させる」が、平成26年度調査51.2%から29.6%と低い割合となり、個人や家庭だけではなく、社会全体での取り組みが求められていると考えられます。

4 高齢者の人権について（問6・問17～18）

高齢者に関する人権問題の関心度について（問6）は、60歳代が70歳以上より関心が低くなっているものの、年代が高くなるにつれ関心が高くなる傾向がみられます。高齢者の人権について問題だと思うこと（問17）は、「悪徳商法や詐欺（さぎ）の被害が多いこと」(42.7%)の割合が最も高く、次いで「経済的に自立が困難なこと」(38.1%)、「食料品や日用品などの日常の買い物が困難なこと」(37.7%)となっており、高齢者の経済問題や就労環境、悪徳商法について関心が高くなっています。

高齢者の人権を守るために必要なこと（問18）は、「年金や住宅、福祉、医療サービスなどを充実させ、高齢者が自立して生活できる環境を整備する」(46.0%)の割合が最も高く、次いで「高齢者が安心して外出できるよう、建物や公共交通機関の整備を促進する」(37.0%)、「高齢者が経験を生かして働ける機会を確保する」(31.8%)となっており、高齢者の就労機会をはじめ地域で活躍・交流できる場づくりなど、高齢者が安心して暮らせる環境が求められていることが伺えます。

5 障がい者の人権について（問6・問20～21）

障がい者に関する人権問題の関心度について（問6）は、50歳代、70歳以上で高くなっています。障がい者の人権について問題だと思うこと（問20）は、「障がい者の生活上の不便などに関する人々の認識が欠けていること」(51.0%)の割合が最も高く、次いで「就労の機会が少なく、職種もかぎられていることや不利な扱いをされること」(46.6%)、「生活を支援する福祉サービスが十分でないこと」(28.3%)となっており、地域社会で、障がいや障がい者への理解や、バリアフリー化など障がい者が生活しやすい環境づくりが必要だと考える人が多くなっています。

障がい者の人権を守るために必要なこと（問21）は、「福祉サービスの拡充や入所施設を整備する」(42.7%)の割合が最も高く、次いで「障がい者の就労機会を確保する」(40.7%)、「障がい者が安心して外出できるよう、建物や公共交通機関の整備を促進する」(35.7%)となっており、障がい者が就労・社会参加できる地域づくり、暮らしやすい環境づくりが求められていると考えられます。

6 同和問題（部落差別）について（問6・問24）

同和問題に対する関心度について（問6）は、30歳代、60歳代で低くなっています。同和問題について（問24）は、「わからない」(43.6%)の割合が最も高く、次いで「問題の解決のために努力したい」(15.0%)、「特に関心はない」(13.3%)となっています。「問題の解決のために努力したい」の割合は令和元年度に比べると微増しているものの、平成23年度調査から減少しており、「特に関心はない」の割合は平成23年度調査から増加していることから、同和問題に対する意識が薄れてきていることが推察されます。

7 外国人の人権について（問6・問27）

外国人などの人権問題についての関心度について（問6）は、全体でみると“関心がある”の割合が63.0%で、他年度調査と比較すると、年々増加傾向にあります。「日本語を十分理解できないため、日常生活に必要な情報を入手しにくいこと」の割合が45.5%と最も高く、次いで「言葉や生活習慣が違うため、地域社会で受け入れられにくいこと」の割合が44.2%、「外国人についての理解や認識が十分でないこと」の割合が37.0%となっており、性別、年代別でみても、高い割合を占めていますが、18、19、20代及び30代においては、他の年代に比べ、「差別的な発言を受けること（ハイトスピーチを含む）」の割合が高い傾向にあります。

8 感染症患者などの人権について（問6・問28～30）

感染症患者などの人権問題についての関心度について（問6）は、全体でみると、「感染症患者などについての理解や認識が十分でないこと」（55.3%）の割合が高くなっており、性別、年代別で見ても高い割合となっています。また新型コロナウイルス感染症に関する人権問題について、特に問題があると思うこと（問29）は、「医療機関やその従事者、家族がうわさをされたり、誹謗中傷を受けたりすること」の割合が35.9%と最も高く、次いで「感染者やその家族がうわさをされたり、誹謗中傷を受けたりすること」の割合が35.1%、「感染者やその関係者等に関して、個人情報や誹謗中傷・デマがインターネット・SNS上に拡散されること」の割合が24.4%となっています。性別、年代別においても同様な傾向で、コロナ禍において、多くの問題が顕在化したと思われます。

9 インターネットによる人権侵害について（問6・問31～32）

インターネットによる人権侵害についての関心度について（問6）は、70歳以上で低くなっています。インターネットによる人権侵害について問題だと思うこと（問31）は、「他人への誹謗（ひぼう）中傷（ひどい悪口）や差別を助長する情報を掲載すること」（70.6%）の割合が最も高く、次いで「インターネットを介した詐欺や悪質商法による被害が起きていること」（28.5%）、「個人情報などが流出していること」（27.2%）となっており、インターネット上での差別的表現の使用や、インターネットが犯罪の温床となっていることに対して、問題と考える人が多くなっています。

インターネットによる人権侵害を解決するために必要なこと（問32）は、「違法な情報発信者に対する監視や取り締まりを強化する」（46.6%）の割合が最も高く、次いで「プロバイダなどに対し、情報の停止・削除を求める」（38.1%）、「インターネットによる人権侵害を受けた人のための相談体制を充実させる」（21.4%）となっており、インターネットの利用が増加する中で、被害を受けないように、教育や取り締まりといった対応が求められています。

10 性的指向、ジェンダーアイデンティティを理由とする人権問題について（問6・問33～36）

性的指向、ジェンダーアイデンティティを理由とする人権問題についての関心度について（問6）は、「ジェンダーアイデンティティの異なる人に対する社会的理解度が低いため、世間から誤解又は好奇、偏見の目で見られること」（42.0%）の割合が高くなっています。性別、年代別でみ

ても同じような傾向にあります。

また、若い世代（18、19、20 歳代・30 歳代・40 歳代）で「パートナーシップ（宣誓）制度など、同性カップルを公認する制度をつくる」の割合が高い傾向にあります。教育・啓発活動の推進に加え、制度の充実等が求められています。

11 刑を終えて出所した人の人権問題について（問 6・問 37）

刑を終えて出所した人の人権問題についての関心度について（問 6）は、平成 26 年調査から増加傾向にあります。刑を終えて出所した人の人権問題（問 37）では「更生した人たちに対する誤解や偏見があること」の割合が 56.0%、次いで「就職や仕事の内容、待遇などで、不利な扱いを受けること」の割合が 39.7%、「インターネットなどで悪質な書き込みや嫌がらせが行われること」の割合が 17.4%となっています。性別で見ても大きな差異はありません。「インターネットなどで悪質な書き込みや嫌がらせが行われること」については、平成 26 年調査から増加傾向にあります。

12 犯罪被害者とその家族の人権問題について（問 6・問 40～41）

犯罪被害者とその家族の人権問題についての関心度（問 6）は、他年度調査と比較すると高くなっています。犯罪被害者とその家族の人権問題（問 40）では「犯罪行為によって、精神的なショックを受けること」（41.8%）、と最も高く、次いで「取材や報道によってプライバシーが侵害されたり、私生活の平穏が保てなくなること」の割合が 41.6%となっています。他年度調査においても、高い割合となっています。

また、犯罪被害者とその家族の人権を尊重するために必要なことについて（問 41）は、「犯罪被害者とその家族のための相談・支援体制を充実させる」の割合が 39.7%と最も高く、次いで「犯罪被害者とその家族の人権に配慮した報道や取材を行う」の割合が 37.9%となっています。性別、年代別で見ても、同じような傾向にあります。充実した相談体制・支援体制が求められています。

13 災害時の人権問題について（問 6・問 42～43）

災害時の人権問題についての関心度（問 6）は、年代が低くなるにつれ、“関心がある”の割合が高くなっています。大規模災害により被災した人の人権について、問題だと思うこと（問 42）は、「被災者が居住の自由を奪われていること」（60.3%）の割合が最も高く、次いで「長期化する避難生活からのいさかや虐待」（35.5%）、「住宅を容易に借りることができないこと」（20.0%）となっています。平成 26 年度調査から「被災者が居住の自由を奪われていること」の割合が増加し、「職場、学校などで嫌がらせやいじめを受けること」の割合が減少していることから、嫌がらせやいじめを受けることへの問題意識が高まってきていることが分かります。

大規模災害時に起きると予想される人権問題（問 43）としては、「避難生活でプライバシーが守られないこと」（59.0%）の割合が最も高く、次いで「避難生活の長期化によるストレスに伴う嫌がらせやいさかやが生じること」（34.2%）、「要支援者（障がい者、高齢者、乳幼児、妊産婦等）に対して十分な配慮が行き届かないこと」（33.1%）となっています。

14 様々な人権問題について（問6）

様々な人権問題についての関心度（問6）は、働く人の人権問題（85.4%）、アイヌの人々の人権問題（43.2%）、ホームレスの人権問題（46.9%）、北朝鮮による拉致問題（67.9%）、人身取引に関する人権問題（66.2%）となっています。

働く人の人権問題に関しては、性別ともに“関心がある”の割合が高い傾向にあります。年代別でみると、50歳代（93.6%）、18、19、20歳代（91.6%）で関心が高い傾向にあります。

アイヌの人々の人権問題に関しては、他年度調査と比較すると、“関心がある”の割合が年々増加しています。

ホームレスの人権問題に関しては、他年度調査と比較すると、“関心がある”の割合が高くなっています。年代別でみると、18、19、20歳代で“関心がない”の割合が61.1%と高くなっています。

北朝鮮による拉致問題に関しては、平成26年度調査から“関心がない”の割合は年々増加しています。年代別でみると、70歳以上（83.5%）で関心が高い傾向にあります。

人身取引に関する人権問題に関しては、男女ともに“関心がある”の割合が高くなっています。年代別でみると、50歳代（71.8%）、70歳以上（71.9%）で関心が高くなっています。

15 人権教育・人権啓発の方法について（問44～48）

人権に関する取り組みについての認知度（問44）は、「広報みずなみの啓発記事」（49.0%）の割合が最も高く、次いで「「ちょっといい話」の募集」（27.2%）の割合が高くなっています。

人権教育・啓発を推進するための方法について（問45）は、「学校、職場、地域単位の学習会」（44.9%）の割合が最も高く、次いで「学校教育の充実」（40.5%）、「広報やホームページなどでの啓発」（25.1%）となっており、学校や行政による人権教育や啓発だけではなく、あらゆる場での取り組みも求められています。

学校における人権教育について重要なこと（問46）は、「いじめや暴力をゆるさない心や態度を育むこと」（64.5%）の割合が最も高く、次いで「自分の大切さとともに、他の人の大切さを認める心を育むこと」（62.3%）、「性別に関係なく一人ひとりを尊重する心や態度を育むこと」（61.4%）となっています。

人権に関する企業の取り組みとして重要なこと（問47）は、「差別のない公正な採用をすること」（60.6%）の割合が最も高く、次いで「安全で働きやすい環境を確保すること」（56.2%）、「男女間で公平な待遇をすること」（48.6%）となっています。

市民一人ひとりが、人権を尊重しあうために心がけ、行動すべきこと（問48）は、「他人に対する思いやりややさしさを育むこと」（67.3%）の割合が最も高く、次いで「自分の権利ばかりでなく他人の権利も尊重すること」（58.2%）、「人権に関する正しい知識を身につけること」（58.0%）となっており、人権について正しい理解を深めるとともに、相手のことを思いやった行動をすべきと考える人が多いことが分かります。